



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月27日

上場取引所 東

上場会社名 クラリオン株式会社

コード番号 6796 URL <http://www.clarion.com>

代表者 (役職名) 取締役社長兼COO (氏名) 川本英利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室本部長 (氏名) 新保邦彦

TEL 048-601-3700

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	95,306	4.2	2,748	192.6	2,319	246.9	1,442	—
26年3月期第2四半期	91,498	0.6	939	△67.7	668	△76.6	90	△96.2

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 3,225百万円 (70.7%) 26年3月期第2四半期 1,889百万円 (182.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	5.12	—
26年3月期第2四半期	0.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	124,499	31,101	24.8
26年3月期	125,384	27,881	22.1

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 30,926百万円 26年3月期 27,715百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の配当につきましては、業績等を考慮して検討いたします。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	4.5	7,000	33.8	6,300	41.8	4,700	40.6	16.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 ー社 (社名) ー 、 除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	282,744,185 株	26年3月期	282,744,185 株
27年3月期2Q	846,833 株	26年3月期	830,750 株
27年3月期2Q	281,905,935 株	26年3月期2Q	281,930,338 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	3
(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策等の効果もあり、全体として緩やかな回復基調にあります。しかしながら、消費税増税による駆け込み需要の反動により個人消費に落ち込みがみられ、先行きは依然として不透明な状況です。一方、世界経済は、中国や新興国での成長の鈍化はありますが、米国の好調と欧州の回復により、緩やかに回復しております。

当社グループの関連する自動車業界は、日本国内では上期の新車販売台数が前年同期比3%減で、消費税増税後の市況低迷が長期化しております。一方、米国の新車販売は引き続き好調を維持しており、欧州でも回復基調が続いております。

このような環境のもと、当社グループはカメラを中心とした成長事業を強化すると同時に、グローバルガバナンスの強化と構造改革等によるコスト改善を継続して、売上・収益の拡大に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間における連結業績の概要は次のとおりであります。

消費税増税による駆け込み需要の反動により、国内自動車販売が4～9月累計において前年同期比減少している状況であります。当社グループにおきましては、欧州や中国におけるOEM（相手先ブランドによる生産）市場向け売上の前年同期比増加を主要因とし、連結売上高は前年同期比4.2%増収の953億6百万円となりました。増収及び原価低減に努めました結果、連結営業利益は前年同期比192.6%増益の27億48百万円、連結経常利益は前年同期比246.9%増益の23億19百万円、四半期純利益は14億42百万円（前年同期は90百万円の四半期純利益）と増益になりました。

セグメント別の業績概要は次のとおりであります。各セグメントの売上高は外部顧客に対する売上高を記載しており、各セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失であります。

(日本)

当セグメントの売上高は前年同期比2.2%減収の467億16百万円、営業利益は7億46百万円（前年同期は1億48百万円の営業損失）となりました。

自動車販売は消費税増税の影響により前年同期比減少が続いています。カメラ関連製品販売の増加によりOEM市場向けの売上は前年同期比増加となりましたものの、市場回復が遅れているなか、全体としては減収となりました。一方、原価低減に努めました結果、増益となりました。

(米州)

当セグメントの売上高は前年同期比3.0%増収の295億95百万円、営業利益は前年同期比10.1%減益の5億88百万円となりました。

OEM市場向けの売上が伸び悩みましたが、中米連結子会社における日立グループ会社からの自動車部品生産受託規模が拡大し、また、前年同期比円安ドル高影響もあり増収となりました。しかしながら、販売構成比の変化により、減益となりました。

(欧州)

当セグメントの売上高は前年同期比42.3%増収の79億89百万円、営業利益は前年同期比144.9%増益の2億39百万円となりました。

欧州経済は先行きが不透明であります。自動車販売の回復を受け、OEM市場向けの売上が増加し、前年同期比で円安ユーロ高の影響もあり、増収増益となりました。

(アジア・豪州)

当セグメントの売上高は前年同期比17.3%増収の110億4百万円、営業利益は前年同期比257.3%増益の12億30百万円となりました。

前年同期に好調であったタイでのOEM市場向け売上が減少したものの、底堅い中国自動車販売の環境下で中国国内でのOEM市場向け売上が増加し、増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、総資産が1,244億99百万円であり、前連結会計年度末より8億85百万円減少いたしました。このうち、流動資産につきましては692億16百万円であり、前連結会計年度末より17億20百万円減少いたしました。固定資産は552億82百万円であり、前連結会計年度末より8億35百万円増加いたしました。

負債につきましては、933億98百万円であり、前連結会計年度末より41億5百万円減少いたしました。主に借入金減少によるものです。

純資産につきましては、311億1百万円であり、前連結会計年度末より32億19百万円増加いたしました。四半期純利益の計上、為替換算調整勘定の増加が主な要因となります。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、87億62百万円（前年同期末残高は64億69百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産の増加はありましたものの、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上等により、49億88百万円の収入（前年同期は20億57百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出はありましたものの、短期貸付金の回収等により、18億73百万円の収入（前年同期は8億29百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済等により、50億20百万円の支出（前年同期は5億15百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想に関しましては、平成26年5月9日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当該事項はありません。

(2) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

①連結の範囲の重要な変更

Clarion Manufacturing Corporation of the Philippinesは、第1四半期連結会計期間において、清算終了したため連結の範囲から除いております。

②持分法適用の範囲の重要な変更

当該事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用につきましては、主に当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当該事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,486	8,762
受取手形及び売掛金	29,638	30,187
商品及び製品	12,474	13,959
仕掛品	1,170	1,303
原材料及び貯蔵品	7,474	8,630
その他	13,829	6,535
貸倒引当金	△136	△161
流動資産合計	70,937	69,216
固定資産		
有形固定資産	26,344	25,953
無形固定資産		
のれん	2,736	2,278
ソフトウェア	16,519	17,698
その他	1,400	1,582
無形固定資産合計	20,655	21,558
投資その他の資産	7,447	7,770
固定資産合計	54,447	55,282
資産合計	125,384	124,499
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,534	24,844
短期借入金	12,482	9,441
未払法人税等	1,066	1,248
賞与引当金	2,221	2,296
製品保証引当金	573	637
その他	15,677	15,019
流動負債合計	55,557	53,486
固定負債		
長期借入金	28,104	26,471
役員退職慰労引当金	129	129
製品保証引当金	422	456
退職給付に係る負債	9,381	9,247
その他	3,908	3,605
固定負債合計	41,946	39,911
負債合計	97,503	93,398

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,100	20,346
資本剰余金	2,669	—
利益剰余金	1,555	11,420
自己株式	△129	△134
株主資本合計	30,195	31,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	687	900
繰延ヘッジ損益	1	3
土地再評価差額金	1,019	1,019
為替換算調整勘定	△3,987	△2,520
退職給付に係る調整累計額	△201	△109
その他の包括利益累計額合計	△2,480	△706
少数株主持分	165	174
純資産合計	27,881	31,101
負債純資産合計	125,384	124,499

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
売上高	91,498	95,306
売上原価	78,495	80,176
売上総利益	13,002	15,129
販売費及び一般管理費	12,063	12,380
営業利益	939	2,748
営業外収益		
受取利息	35	63
受取配当金	19	18
持分法による投資利益	39	—
その他	178	219
営業外収益合計	272	302
営業外費用		
支払利息	184	172
為替差損	212	307
持分法による投資損失	—	60
その他	145	189
営業外費用合計	542	730
経常利益	668	2,319
特別利益		
固定資産売却益	14	18
補助金収入	29	0
特別利益合計	43	19
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	5	5
事務所移転費用等	15	—
特別退職金	—	4
その他	—	1
特別損失合計	21	10
税金等調整前四半期純利益	691	2,328
法人税、住民税及び事業税	677	732
法人税等調整額	△78	154
法人税等合計	599	887
少数株主損益調整前四半期純利益	92	1,441
少数株主利益又は少数株主損失（△）	1	△0
四半期純利益	90	1,442

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	92	1,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	627	213
繰延ヘッジ損益	△6	2
為替換算調整勘定	1,074	1,417
退職給付に係る調整額	106	91
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	58
その他の包括利益合計	1,797	1,783
四半期包括利益	1,889	3,225
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,887	3,216
少数株主に係る四半期包括利益	1	9

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	691	2,328
減価償却費	4,004	4,308
のれん償却額	457	457
持分法による投資損益（△は益）	△39	60
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△25	15
賞与引当金の増減額（△は減少）	150	50
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	366	△143
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△39	—
製品保証引当金の増減額（△は減少）	62	59
受取利息及び受取配当金	△54	△82
支払利息	184	172
為替差損益（△は益）	△120	△106
固定資産売却損益（△は益）	△13	△18
固定資産除却損	5	5
売上債権の増減額（△は増加）	△499	450
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,904	△2,047
仕入債務の増減額（△は減少）	△934	402
その他	12	△188
小計	2,303	5,725
利息及び配当金の受取額	165	82
利息の支払額	△186	△172
法人税等の支払額	△224	△646
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,057	4,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,325	△1,068
有形固定資産の売却による収入	40	25
無形固定資産の取得による支出	△3,576	△3,761
投資有価証券の取得による支出	△16	△22
投資有価証券の売却による収入	31	35
貸付けによる支出	△18,941	△20,859
貸付金の回収による収入	22,958	27,524
定期預金の払戻による収入	1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△829	1,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	858
長期借入れによる収入	8,000	26,500
長期借入金の返済による支出	△8,156	△32,035
リース債務の返済による支出	△280	△338
自己株式の取得による支出	△1	△5
少数株主への配当金の支払額	△77	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△515	△5,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	193	433
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	905	2,275
現金及び現金同等物の期首残高	5,564	6,486
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,469	8,762

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当該事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成26年6月20日開催の定時株主総会の決議により、平成26年7月25日付で会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づく資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに会社法第452条の規定に基づく剰余金の処分を行い、欠損を填補いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が5,753百万円、資本剰余金が2,667百万円減少し、利益剰余金が8,421百万円増加いたしました。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア・ 豪州	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	47,777	28,725	5,612	9,382	91,498	—	91,498
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,577	2,476	2,032	28,788	52,875	△52,875	—
計	67,355	31,201	7,645	38,171	144,374	△52,875	91,498
セグメント利益又は損失(△)	△148	654	97	344	948	△9	939

（注）セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失であります。また、セグメント利益又は損失の調整額△9百万円は、全額セグメント間取引消去であり、四半期連結損益計算書計上額と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア・ 豪州	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	46,716	29,595	7,989	11,004	95,306	—	95,306
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,538	2,729	1,641	30,105	55,015	△55,015	—
計	67,255	32,325	9,630	41,110	150,321	△55,015	95,306
セグメント利益	746	588	239	1,230	2,805	△57	2,748

（注）セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。また、セグメント利益の調整額△57百万円は、全額セグメント間取引消去であり、四半期連結損益計算書計上額と調整を行っております。